

山梨県商工業振興資金融資様式一覧表

融資名	様式No.	名称
各種融資	1	山梨県商工業振興資金(融資)借入申込書
各種融資	1-2	山梨県商工業振興資金(融資)融資条件変更申込書
各種融資	3	診査書
各種融資	4	運転資金使途明細
経営再生支援融資		(参考様式)事業再生計画書(事業再生実施関連保証制度)
経営力強化支援融資	6	「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書
経営力強化支援融資	6-2	事業行動計画書
環境対策融資	7	環境対策融資 推せん書
観光施設整備融資	9	観光施設整備融資に係る事業計画書
企業立地促進融資	10	企業立地促進融資申込に係る事業計画書
起業家支援融資	11	創業(事業)計画書
起業家支援融資		創業計画書(スタートアップ創出促進保証制度用)
新分野進出支援融資	17	意見書
新分野進出支援融資	18	新技術・新製品開発計画又は試作計画書
連鎖倒産防止関係	19	申立書(経済変動対策融資)
連鎖倒産関係	20	中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による認定申請書
経営安定化特別関係	22-2	申立書
経営安定化特別関係	22-3	中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書
経営安定化特別関係	22-4	中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定による認定申請書
経営環境変動対策関係	22-5	申立書
環境対策融資	28	証明書
福祉のまちづくり支援融資	36	福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書
新分野進出支援融資	41	新分野進出支援融資申込に係る事業計画書
事業承継支援融資	42	事業承継計画書
事業承継支援融資	42-1	事業承継計画書(M&A計画書)
事業承継支援融資	43	事業承継計画証明書
借換	41-3	借換融資申込に係る事業計画書
借換	41-4	既往融資状況報告書

様式No. 1

山梨県商工業振興資金（

融資）借入申込書

山梨県知事 殿

（令和 年 月 日申込）

1 借入希望 金融機関			2 申込金額		受付日	
			設備資金		受付番号	
			運転資金			
3 氏名・商号	(フリガナ) 印 年 月 日 歳					
4 所 在 地	住 所	〒		電話		
	工場・営業所	〒		電話		
5 業 種			6 取扱品目		7 資本金	
8 事業経歴	開業 年 月 日					
9 主要取引先	(仕入)		(販売)		10従業員	常時 臨時 人 人
11 所用資金の内容 (単位 千円)			12 資金計画 (単位 千円)			
使 途	金 額		備 考	自己資金		
				制度融資		
				金融機関		
				その他		
				計		
13 申込者が運転資金の場合 ア 財務改善資金 自己資本／総資本＝ () ／ () ＝ % イ 増産及び増販に伴う増加運転資金						
14 最近の事業の状況				15 今後展開する事業の内容及び見通し		
16 本資金により期待される効果						
17 借入希望期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			18 返済方法（元金均等割賦償還） 総返済回数 回 初回年月日 金額 円 2回目以降金額 円 最終回金額 円			
19 商工業振興資金の他の融資を受けている場合記入願います。 (融資名) (貸付年月日) 年 月 日						
20 金融機関 の意見欄	山梨県信用 保証協会の 保証付	1 条件とする	令和 年 月 日 金融機関名 店 舗 長 印			
		2 条件としない	担当者名 TEL			
工業技術センター所長、（財）やまなし産業支援機構理事長 商工会議所会頭、商工会長 殿 上記のとおり融資を受けたいので審査・推せん・意見書作成をお願いします。						

申込書及び添付資料に記載された個人情報は、融資決定に関して必要な事務のために利用し、他に利用することはありません。（山梨県）

氏名・商号	(フリガナ)					印	年	月	日	歳
所在地	住所	〒								電話
	工場・営業所	〒								電話
業種				取扱品目			資本金	万円		
事業経歴	開業 年 月 日									
主要取引先	(仕入)				(販売)			従業員	常時	人
								臨時		人
融資決定日				決定番号			融資実行日	年 月 日		
融資額(当初)	設備資金			取扱金融機関	銀行・金庫・組合 支店					
	運転資金									
最近3ヶ月間の受注量・売上高等(別添可)	□受注量・□売上高・□その他 年 月 万円			□受注量・□売上高・□その他 年 月 万円			□受注量・□売上高・□その他 年 月 万円			

変更項目	変更前	変更後
申込額		
融資期間	年 月 日～年 月 日	年 月 日～年 月 日
償還猶予	有(年 か月)・無	
返済額(月)		
変更理由	(条件変更を求める理由や期待される効果、条件変更の実行回数等について、具体的に記入してください)	

金融機関記入欄	金融機関名					
	店舗長					
	印					
	担当者名					
	TEL					
	取引状況 月 日現在の残高(当店との取引開始日:預金 年 月/融資 年 月)					
	預金	定期		融資	手形貸付	
		積立			証書貸付	
		普通			当座貸越	
		当座			その他	
		合計			合計	
	欠格事由への非該当状況	支払いの停止又は破産、民事再生手続き、会社更生手続き、会社整理等の開始の申立を行っておらず、経営破綻に陥っていない。				☐
預金その他の当該融資に関する債権及び担保の目的物について、仮差押え又は差押えの命令・通知がなされていない。				☐		
手形交換所で不渡りが発生していない。または、第1回の不渡りが発生してから6か月以上経過しており、かつ、第2回の不渡り発生による銀行取引停止処分を受けていない。				☐		
廃業、長期休業又は取引先の倒産等により債務の履行が不可能あるいは困難と認められる状況にない。				☐		
その他上記に準じる状況によって、当該措置によっても健全な事業活動の維持又は事業の活性化を図ることが困難であると認められる状況にない。				☐		
営業状況等により、条件変更の必要がないものと認められる状況にない。					☐	
所見	(条件変更がやむを得ないと認められる理由や今後の見通し等について、具体的に記入してください)					

診 査 書									
() 融資の申込について、その内容を診査したところ、 妥当なものと認められますので、推せんします。									
令和 年 月 日 (商工会議所会頭、商工会長) 印									
借入申込者				調査担当者		印			
性 格				経 営 手 腕	積極性 信頼性 計画性 計数観念				
				世 評	良 普通 不良		健 康	良 普通 不良	
収 益 性	高い・やや高い・普通・低い・無			健全性	安定・やや安定・不安定				
支払能力									
立地条件	良・普通・不可（場所）								
業界地位	上・中・下 （備考）								
資 金 使 途 明 細				資金使途が増産・増販に伴う増加運転資金の場合					
				申込前一年以内の設備投資額 _____ 千円					
				返 済 計 画 明 細					
事業の概要 投資計画に対する調査意見									
起業家支援融資（新規開業者）の職歴に関する事項									
住所					氏名				
生年月日	年 月 日（ 歳）				従事職業名				
従事期間	年 月 日から 年 月 日まで（ 年 カ月）								

様式No. 4

運 転 資 金 使 途 明 細

購 入 商 品 名	数 量	単 価	金 額
合 計			

上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

(参考様式) 経営再生融資融資(事業再生実施関連保証制度)

経営改善計画書

令和〇年〇月〇日

甲乙株式会社

代表取締役 A

【留意事項】

本経営改善計画書の雛形はあくまでもサンプルであり、地域における金融環境、企業の状況に応じて適宜変更されることを想定しています。

《債務者概況表》

① 対象先・概要	<table border="1"><tr><td>事業者</td><td colspan="7"></td></tr><tr><td>連絡先</td><td colspan="3"></td><td>住所</td><td colspan="4">●×県×△市〇〇</td></tr><tr><td>業種</td><td colspan="3"></td><td>設立年月日</td><td colspan="2">昭和〇年〇月〇日</td><td>年商</td><td colspan="2"></td><td>百万円</td></tr><tr><td>(事業内容)</td><td colspan="3"></td><td>代表者</td><td colspan="2">〇〇 〇〇</td><td>年齢</td><td colspan="2"></td><td>歳</td></tr><tr><td>資本金</td><td></td><td>従業員数 (うちパート人員数)</td><td>名 (名)</td><td>主要金融機関</td><td>① A行</td><td>② B行</td><td>③ C金庫</td><td>④ D信組</td><td>⑤</td><td></td></tr><tr><td colspan="6">事業内容・沿革</td><td rowspan="7">株主構成</td><td>名前</td><td>株数</td><td>関係</td><td rowspan="7">役員構成</td><td>名前</td><td>役職</td></tr><tr><td colspan="6"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								事業者								連絡先				住所	●×県×△市〇〇				業種				設立年月日	昭和〇年〇月〇日		年商			百万円	(事業内容)				代表者	〇〇 〇〇		年齢			歳	資本金		従業員数 (うちパート人員数)	名 (名)	主要金融機関	① A行	② B行	③ C金庫	④ D信組	⑤		事業内容・沿革						株主構成	名前	株数	関係	役員構成	名前	役職																																																																									計							④ 銀行取引状況	<table border="1"><tr><td>金融機関名</td><td>21年3月期(実績)</td><td>シェア</td><td>22年3月期(実績)</td><td>シェア</td><td>23年3月期(実績)</td><td>シェア</td><td>保全額</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							金融機関名	21年3月期(実績)	シェア	22年3月期(実績)	シェア	23年3月期(実績)	シェア	保全額																																																																										合計								
	事業者																																																																																																																																																																																																																																																							
	連絡先				住所	●×県×△市〇〇																																																																																																																																																																																																																																																		
	業種				設立年月日	昭和〇年〇月〇日		年商			百万円																																																																																																																																																																																																																																													
	(事業内容)				代表者	〇〇 〇〇		年齢			歳																																																																																																																																																																																																																																													
	資本金		従業員数 (うちパート人員数)	名 (名)	主要金融機関	① A行	② B行	③ C金庫	④ D信組	⑤																																																																																																																																																																																																																																														
	事業内容・沿革						株主構成	名前	株数	関係	役員構成	名前	役職																																																																																																																																																																																																																																											
						計																																																																																																																																																																																																																																																		
金融機関名	21年3月期(実績)	シェア	22年3月期(実績)	シェア	23年3月期(実績)	シェア	保全額																																																																																																																																																																																																																																																	
合計																																																																																																																																																																																																																																																								
② 財務内容及び問題点	<table border="1"><tr><td colspan="8">平成23年3月期</td><td colspan="4">単位：千円</td></tr><tr><td colspan="4">資産の部</td><td>決算</td><td>修正</td><td>実質</td><td colspan="4">負債の部</td><td>決算</td><td>修正</td><td>実質</td></tr><tr><td rowspan="4">現金 売上債権 棚卸資産 その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="4">支払債務 短期借入金 その他</td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="4">流動負債計</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">流動資産計</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4">長期借入金</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">土地 建物(附属含む) その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="3">その他</td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="3">固定負債計</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4">負債合計</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">無形固定資産</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4">資本の部</td><td>決算</td><td>修正</td><td>実質</td></tr><tr><td rowspan="3">会員権 投資有価証券 その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="3">資本金 その他</td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="3">自己資本</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">投資等</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4">負債・資本合計</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">固定資産計</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4">資産合計</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4"></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												平成23年3月期								単位：千円				資産の部				決算	修正	実質	負債の部				決算	修正	実質	現金 売上債権 棚卸資産 その他					支払債務 短期借入金 その他				流動負債計																												流動資産計							長期借入金							土地 建物(附属含む) その他					その他				固定負債計																				有形固定資産							負債合計							無形固定資産							資本の部				決算	修正	実質	会員権 投資有価証券 その他					資本金 その他				自己資本																				投資等							負債・資本合計							固定資産計														資産合計														⑤ 現状と認識課題																														
	平成23年3月期								単位：千円																																																																																																																																																																																																																																															
	資産の部				決算	修正	実質	負債の部				決算	修正	実質																																																																																																																																																																																																																																										
	現金 売上債権 棚卸資産 その他					支払債務 短期借入金 その他				流動負債計																																																																																																																																																																																																																																														
	流動資産計							長期借入金																																																																																																																																																																																																																																																
	土地 建物(附属含む) その他					その他				固定負債計																																																																																																																																																																																																																																														
有形固定資産							負債合計																																																																																																																																																																																																																																																	
無形固定資産							資本の部				決算	修正	実質																																																																																																																																																																																																																																											
会員権 投資有価証券 その他					資本金 その他				自己資本																																																																																																																																																																																																																																															
投資等							負債・資本合計																																																																																																																																																																																																																																																	
固定資産計																																																																																																																																																																																																																																																								
資産合計																																																																																																																																																																																																																																																								
③ 業績推移等	<table border="1"><tr><td>(単位：千円)</td><td>21年3月期(実績)</td><td>22年3月期(実績)</td><td>23年3月期(実績)</td><td>24年3月期(見込)</td><td rowspan="10">【分析結果】 <table border="1"><tr><td>収益弁済原資</td><td>百万円</td></tr><tr><td>債務超過解消年数</td><td>年</td></tr><tr><td>債務償還年数</td><td>年</td></tr></table></td></tr><tr><td>売上高</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営業利益</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>経常利益</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期利益</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>減価償却</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>決算上自己資本</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>修正</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実質自己資本</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>金融機関からの借入金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												(単位：千円)	21年3月期(実績)	22年3月期(実績)	23年3月期(実績)	24年3月期(見込)	【分析結果】 <table border="1"><tr><td>収益弁済原資</td><td>百万円</td></tr><tr><td>債務超過解消年数</td><td>年</td></tr><tr><td>債務償還年数</td><td>年</td></tr></table>	収益弁済原資	百万円	債務超過解消年数	年	債務償還年数	年	売上高					営業利益					経常利益					当期利益					減価償却					決算上自己資本					修正					実質自己資本					金融機関からの借入金					⑥ 経営改善計画策定方針																																																																																																																																																																																		
	(単位：千円)	21年3月期(実績)	22年3月期(実績)	23年3月期(実績)	24年3月期(見込)	【分析結果】 <table border="1"><tr><td>収益弁済原資</td><td>百万円</td></tr><tr><td>債務超過解消年数</td><td>年</td></tr><tr><td>債務償還年数</td><td>年</td></tr></table>	収益弁済原資	百万円	債務超過解消年数	年	債務償還年数	年																																																																																																																																																																																																																																												
	収益弁済原資	百万円																																																																																																																																																																																																																																																						
	債務超過解消年数	年																																																																																																																																																																																																																																																						
	債務償還年数	年																																																																																																																																																																																																																																																						
	売上高																																																																																																																																																																																																																																																							
	営業利益																																																																																																																																																																																																																																																							
	経常利益																																																																																																																																																																																																																																																							
	当期利益																																																																																																																																																																																																																																																							
	減価償却																																																																																																																																																																																																																																																							
決算上自己資本																																																																																																																																																																																																																																																								
修正																																																																																																																																																																																																																																																								
実質自己資本																																																																																																																																																																																																																																																								
金融機関からの借入金																																																																																																																																																																																																																																																								

《 概 要 》

① 課題・問題点	(財務状況(資産実態・損益動向)、窮境要因等)
② 計画の基本方針	
③ 計画期間・改善目標等	

《企業集団の状況》

- ・ 事業者の資本関係・取引関係説明資料

代表者・関係会社等の関係を図を用いて、分かりやすく説明する。(自由書式)

《ビジネスモデル俯瞰図》

- ・ 事業者のビジネスモデル説明資料

事業者の売上構成比別の販売先・販売ルート等と構成比別（金額別）の主な経費・仕入先を図を用いて、分かりやすく説明する。（自由書式）

<< 資金実績表 >>

1. ××-1 (前期実績)

平成××年度	前年 繰越	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
売上高														

借入														
返済														
借入金残高														
現預金残高														

2. ×× (今期実績・見通し)

平成××年度	前年 繰越	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
売上高								

借入								
返済								
借入金残高								
現預金残高								

※資金繰表にて代用可

《 計数計画・具体的施策 》

数値計画の概要

数値計画		計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期
	売上高						
	営業利益						
	経常利益						
	当期利益						
	減価償却費						
	簡易CF(経常利益+減価償却費-法人税等)						
	現預金残高						
	金融機関債務残高						
	資本性借入金						
	運転資金相当額						
	差引要償還債務残高						
	CF倍率						
	純資産額(帳簿)						
	純資産額(実態:金融支援後)						

経営改善計画に関する具体的施策内容及び実施時期

	項目	課題	実施時期	具体的な内容
1				
2				
3				

経営改善計画に関する表明事項

対象会社	※経営改善計画に記載している具体的施策を主体的に実行することについて表明すること。
主要債権者	※上記施策をすることを前提として相当な金融支援を行うことを表明すること。

《 実施計画 》

	経営改善計画の具体的な内容	実施時期	実施責任者	計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期
1									
2									
3									
4									
5									
6									

<< 計数計画 >>

損益計画(自由書式)

(単位:千円)	直近期 年 月期	計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期

<< 計数計画 >>

キャッシュフロー又は資金計画(自由書式)

(単位:千円)	直近期 年 月期	計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期

<< 計数計画 >>

貸借対照表計画(自由書式)

(単位:千円)	直近期 年 月期	計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期

<< 計数計画 >>

タックスプラン(自由書式)

(単位: 千円)	直近期 年 月期	計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期

<< 計数計画 >>

金融機関別借入金返済計画(自由書式)

(単位:千円)	直近期 年 月期	計画0年目 年 月期	計画1年目 年 月期	計画2年目 年 月期	計画3年目 年 月期	計画4年目 年 月期	計画5年目 年 月期

金融支援計画(自由書式)

(単位:千円)

<< 資産保全状況 >>

金融機関別保全状況

○年○末現在

債権者間調整のために必要な場合等には適宜作成をする。

(単位:円)

	金融機関名	債権額(A)	保全額(B)	保全内容					信用残 (A)-(B)	担保設定状況
				保全合計	不動産	動産	預金担保	協会保証		
1										
2										
3										
4										
5										
	合計									

令和 年 月 日

「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書

(中小企業者) 住 所
名 称
代表者

私は、別添の事業行動計画書に基づき、経営力強化保証の申し込みを行う者であることを届け出いたします。

別添の事業行動計画書は、私自らが策定したものであり、計画の実行及び融資金融機関に対する進捗の報告（四半期毎）を行うことを確約いたします。

なお、本制度では本制度固有の信用保証料率の引下げが適用される場合がありますが、当該確約を遵守しない場合は、当該引下げが適用されない信用保証料率によって計算した信用保証料を支払うこと等、貴信用保証協会の指示に従います。

【認定経営革新等支援機関】 支援機関名 _____

【経営力強化保証の申込内容】

- ・ 融資金融機関（支店名） _____（ _____ 支店 ・ 本店）
- ・ 申込金額及び資金使途 _____ 千円 （ _____ 運転・設備 _____ ）該当に○印
(うち既存保証協会保証付融資の借換 _____ 千円)
- ・ 事業行動計画書における申込資金の位置付け
事業年度 _____ 年 _____ 月期 借入額 _____ 千円の（ _____ 一部・全部 _____ ）該当に○印

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は、融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自らが）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。

なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可））

- a 創業支援 b 事業計画策定支援 c 事業承継 d M&A e 生産管理・品質管理 f 情報化戦略
g 知財戦略 h 販路開拓・マーケティング i 人材育成 j 人事・労務 k 海外展開 l BCP作成支援
m 物流戦略 n 金融・財務 o その他（具体的に： _____ ）

※経営支援の内容の詳細は、別添事業行動計画書参照。

令和 年 月 日

(認定経営革新等支援機関) 住 所
名 称
代表者
連絡先 _____（ _____ ）
担 当 _____（ _____ ）
印

- ※ この届出書に事業行動計画書を添付して、融資金融機関にご提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）
- ※ 複数の金融機関から融資を受ける場合には、融資金融機関名の欄に、融資を受ける金融機関を併記してください。
- ※ 複数の認定経営革新等支援機関から支援を受ける場合には、一支援機関について一枚の届出書をご提出ください。
- ※ この届出書は申込人資格要件に該当することの届け出であり、融資及び保証の諾否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。

計画策定日： 令和 年 月 日

事業行動計画書

1. 事業者名等

住 所	
法 人 名	
代 表 者 名	
又 は 氏 名	

【情報提供の同意】

経営力強化保証制度を利用するにあたり、以下に掲げる当社（私）の情報を、以下に掲げる利用目的のために、**【金融機関名】**が保証協会に対して提供すること、及び保証協会が**【金融機関名】**から提供された情報を経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
所在地、資本金、会社設立日、業種、従業員数、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額、経営安定関連保証（5号）認定取得の有無、プロパー融資有無、借換対象となる既存保証の保証割合、金融機関の訪問回数、決算・税務申告及び財務評価に関する情報	政策効果の検証
* 事業者名は経済産業省に提供されません。	

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する項目にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	☐ 電 話 ☐ 対面面談 ☐ オンライン面談 ☐ その他（ ）	

【認定経営革新等支援機関】

認定経営革新等支援機関名	当社が受ける経営支援の内容

* 「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書における経営支援の内容で○をした項目のアルファベットとその詳細をご記入ください。

2. 現状認識(※1)

No.	項目	内 容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	（課題）	
③	経営状況 財務状況	
	（課題）	

3. 財務分析

直近の決算期			
①売上増加率(売上持続性) (%)		④EBITDA有利子負債倍率(健全性) (倍)	
②営業利益率(収益性) (%)		⑤営業運転資本回転期間(効率性) (か月)	
③労働生産性(生産性) (千円)		⑥自己資本比率(安全性) (%)	

* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 計画終了時点における将来目標

* 「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

* 個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

5. 具体的なアクションプラン

* 「2. 現状認識」の課題（②③のいずれか1つでも可）について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。
改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。
「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可）。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 （計画策定年度） （令和 年 月期）	計画2年目 （令和 年 月期）	計画3年目 （令和 年 月期）	計画4年目 （令和 年 月期）	計画5年目 （令和 年 月期）
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
本資金の活用方法 （資金使途、資金効果等）						

6. 収支計画及び返済計画

（単位：千円）

	直近決算の状況 （計画策定前） （令和 年 月期）	計画1年目 （令和 年 月期）	計画2年目 （令和 年 月期）	計画3年目 （令和 年 月期）	計画4年目 （令和 年 月期）	計画5年目 （令和 年 月期）
売上高						
営業利益						
税引き後当期純利益						
減価償却費						
借入金返済額						

（本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。）

☐ 2. 現状認識 ☐ 3. 財務分析 ☐ 4. 計画終了時点における将来目標 ☐ 5. 具体的なアクションプラン ☐ 6. 収支計画及び返済計画

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。
ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

（参考）財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率 【計算式】＝(売上高/前年度売上高)－1 【意 義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。	②営業利益率 【計算式】＝営業利益/売上高 【意 義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。
③労働生産性 【計算式】＝営業利益/従業員数 【意 義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。	④EBITDA有利子負債倍率 【計算式】＝(借入金－現預金)/(営業利益＋減価償却費) 【意 義】(営業利益＋減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。
⑤営業運転資本回転期間 【計算式】＝(売上債権＋棚卸資産－買入債務)/月商 【意 義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。	⑥自己資本比率 【計算式】＝純資産/総資産 【意 義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。

環境対策融資 推せん書

下記借入申込者について、その内容を審査したところ妥当なものと認められますので推せんします。

令和 年 月 日

(公財) やまなし産業支援機構理事長

印

借入申込者

調査担当者

印

経営者の能力	業界の現状、動向を認識し、自社の基本方針を持っている。	充 分	普 通	やや不十分	不 充 分
	経営諸資料を作成し活用している。	充 分	普 通	やや不十分	不 充 分
	製品改良、生産方式について研究がなされている。	充 分	普 通	やや不十分	不 充 分
	従業員の雇用対策・教育等を行っている。	充 分	普 通	やや不十分	不 充 分
	作 業 環 境	良	普 通	やや不良	不 良
	人 柄	信頼できる	普 通	やや不安	不 安
	同 業 者 の 評 価	良	普 通	やや悪い	悪 い
	柄 発 展 性	期待できる	やや期待できる	やや不十分	不 充 分
	主要取引先 項 目				
取引状況	主 要 取 引 先 業 界 ラ ン ク	上・中・下	上・中・下	上・中・下	上・中・下
	取 引 主 製 品				
	依 存 度				
	将 来 の 取 引 状 況	有 望 現状維持 やや下向 望 み 薄	有 望 現状維持 やや下向 望 み 薄	有 望 現状維持 やや下向 望 み 薄	有 望 現状維持 やや下向 望 み 薄

※ A4番の両面とする。

業 界	収益性	高い・やや高い・普通・低い・無			固定資産 _____ = () = % 自己資産＋長期借入金 ()	
	健全性	安定・やや安定・不安定			流動資産 _____ = () = % 流動負債 ()	
	支払能力				自己資本 _____ = () = % 総資本 () 純利益 _____ = () = % 純売上高 ()	
	立地条件	良・普通・不可 (場所)	業 界 地 位	上・中・下 (備考)	純売上高 _____ = () = % 総資本 ()	
資金 使 途 明 細	1 運転 2 設備 3 建築				資金使途が増産・増販に伴う増加運転資金の場合 申込前一年以内の設備投資額	
					返 済 計 画 明 細	
企 業 の 概 況						
資 金 の 必 要 性						
(当該借入申込書の使途資金が親企業の変化に伴う運転資金の場合、別添調書を添付)						

観光施設整備融資に係る事業計画書

令和 年 月 日

企業名		代表者名		連絡先	氏名	
					Tel	
所在地	(本社)		(事業所)		(新增設先)	
設立年月日	年 月 日	資本金		万円	業種	
設立経過						
事業概要	目的・内容等					
設備計画	工期					
	区分	現状			計画	
	建設場所					
	敷地面積					
	建物構造					
	区分	内容(型式、構造、性能、寸法等)		数量	単価	金額
	計					

企業立地促進融資申込に係る事業計画書

令和 年 月 日

山梨県商工業振興資金（企業立地促進融資）の融資を受けたいので、次のとおり事業計画書を提出します。

1 事業計画

立地・移転先					
立地・移転の状況					
用地の状況	面 積	m ²	契 約	済	未済
操業開始予定年月日	令和 年 月 日				
操業までのスケジュール（具体的に） 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月			従 業 員 計 画		
			配 置 換 等		
			新 規 採 用		
			うち地元採用		
			その他 ()		
			合 計		

2 事前協議、許認可等の進捗状況

[illegible]

創業(事業)計画書

令和 年 月 日

山梨県知事
山梨県信用保証協会

殿
御中
御中(金融機関名)

申込人: 住所

氏名 印

1. 事業概要

開業形態	☐ 個人事業 ☐ 会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	☐ 有 ☐ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日	
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円	
許 可 等 [許可等取得が必要な場合]	(種類)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]	
従業員数	名	取扱品	開業に必要な許認可	
			☐ 取得済 ☐ 取得予定	
開業動機・目的				
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得				
[会社設立(予定)の場合] 出資者・出資額	出資者(間柄)		出資額 円	
事業協力者の 住所・氏名・連絡先				
事業協力者との間柄				

2. 申込人の状況

(創業する事業に関し、該当事項に○印をつけ、確認できる書類等を添付してください)

	勤務経験がある	期間: 年 月 ~ 年 月 (通算 年 か月)
		業種:
		従事内容:
	法律に基づく資格がある	資格名:
		取得年月日: 年 月 日

創業準備の着手状況[下記の該当事項に○印をつけてください。]

- ア 設備機械器具等発注済みである
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである
- エ 商品・原材料の仕入を行っている
- オ 事業に必要な許認可を受けている
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
- キ その他(具体的に記入してください)

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等	千円	
その他の資金	千円	
計	A 千円	

4. 設備計画

区分 事業用不動産	土地・建物	面積	取得方法 [自己取得・新築・賃貸]		取得に要する 資金	契約年月日 年月日	取得(完成) 年月日
	土 地	m ²			千円		
	建 物	m ²			千円		
	計	B（取得に要する資金）					
区分	名 称	型式・能力	数量	単価	金 額	契約先	取得(完成) 年月日
機械器具・什器備品等							
	計	C（金額）					

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A+B+C= _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

自己資金	預 金			預金以外	
	預け先(金融機関本支店名)	預金種別	金額	種類	金額
			千円	有価証券	千円
			千円	その他(具体的に) ()	千円
			千円		
	自己資金合計			千円	
借入金等(※)	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
		%	千円	千円	・ ~ ・
		%	千円	千円	・ ~ ・
		%	千円	千円	・ ~ ・
	借入金等合計			千円	調達資金合計

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画(今後3年分)

1年目		2年目		3年目	
売上高(A)	千円	売上高(A)	千円	売上高(A)	千円
仕入高(B)	千円	仕入高(B)	千円	仕入高(B)	千円
売上総利益(A)－(B)	千円	売上総利益(A)－(B)	千円	売上総利益(A)－(B)	千円
人件費	千円	人件費	千円	人件費	千円
外注加工費	千円	外注加工費	千円	外注加工費	千円
減価償却費	千円	減価償却費	千円	減価償却費	千円
その他費用		その他費用		その他費用	
()	千円	()	千円	()	千円
()	千円	()	千円	()	千円
()	千円	()	千円	()	千円
()	千円	()	千円	()	千円
()	千円	()	千円	()	千円
最終損益	千円	最終損益	千円	最終損益	千円

※その他費用については、カッコ内に項目を記載の上、金額を記入してください。

(収支計画説明)

(売上高)
(売上総利益)
(経費、利益)

8. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円				

9. 借入金等状況

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円		千円
		千円		千円
		千円		千円
		千円		千円

10. 自己資金算定額

10. 自己資金算定表

自己資金等	種 類		明 細		金 額
	普通預金				千円
	定期性預金				千円
	有価証券等				千円
	入居保証金等				千円
	設備充当等				千円
					千円
					千円
	合 計				① 千円
借入金等	借入先	資金使途	残存返済期間	年間返済額	年間返済額の2年分 (2年以内のものは全額)
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
				千円	千円
	合 計				② 千円
自己資金額(①－②)＝				③ 千円	

11. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

創業計画書

信用保証協会 御中

令和
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕

住 所

会 社 名

氏名または

代 表 者 名

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。
また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。
※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	☐ 電話 ☐ 2来店面談 ☐ 3訪問面談 ☐ 4その他()	

1. 事業概要

会 社 名 (予定含む)					
開業(予定)住所	電話 ()				
設 立 登 記(法人)	有 ・ 無		設立(予定)年月日	令和 西暦	
業 種			資 本 金	〔会社設立予定を含む〕 円	
許 可 等 許可等取得が必要な場合	(種類)	許可・免許・登録・認証の別を記入		(根拠法)	〔取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)〕
従業員数	名	取扱品	仕入先		
開業動機・目的					
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得					
〔会社設立予定を含む〕 出 資 者 ・ 出 資 額					
事業協力者の住所・氏名・勤務先					

2. 創業準備の着手状況（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
 イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
 ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
 エ 商品・原材料の仕入を行っている。
 オ 事業に必要な許認可を受けている。
 カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
 （ ）
 キ その他（具体的に記入して下さい） （ ）

3. 必要な資金及び調達の方法（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。

税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

☐ (1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金 額(千円未満切捨)	調達の方法		金 額(千円未満切捨)
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳)	千円	自己資金	普通預金	千円
				定期性預金	千円
				有価証券等	千円
				入居保証金等	千円
				設備充当等	千円
				その他	千円
					千円
					千円
				小計(A)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など(内訳)	千円	借入金等	親戚・知人等からの借入(内訳)	
				千円	
				千円	
				千円	
				金融機関からの借入(内訳)	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				千円	
				小計(B)	
合 計		千円	合 計(C)=(A)+(B)		千円
自己資金割合確認欄			(A)／(C)		

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、 $(A) \div (C) \geq 1/10$ (0.1)

☐ (2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金(D)	千円
	借入金等(E)	千円
	(D)／((D)+(E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、 $(D) \div ((D) + (E)) \geq 1/10$ (0.1)

4. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費	千円	工 賃 収 入	千円
人 件 費	千円	雑 収 入	千円
	千円		千円
その他費用	千円		千円
利 益	千円		千円
計	千円	計	千円

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入 ・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況(※)

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※)現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

7. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入してください)

[illegible]

令和 年 月 日

意見書

令和 年度山梨県商工業振興資金の新分野進出支援融資について検討の結果、次のとおりです。

申込企業者

殿

(機関名)

(印)

記

- 1 融資申込額
- 2 融資対象事業の概要並びに技術的見地からみた問題点及び期待効果
(開発又は企業化しようとする技術に対する評価及び開発の対象となっている技術又は導入新技術の企業化に対する技術的見地からみた可能性等)
- 3 総合所見
(新技術・新製品開発の必要性、妥当性、特許権の有無等)

(新技術・新製品開発計画又は試作計画書)

事業計画書

1 設備計画 (資金計画を含めて記入して下さい。)

2 生産計画及び販売計画

申 立 書 (經濟變動対策融資)

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

住所

商 号

代表者名 (印)

次により、連鎖倒産のおそれがありますので申し立てます。

- 1 理 由 取引先企業の倒産のため

- 2 取引先企業名

- 3 所在地

- 4 取引期間 年 月 日から
年 月 日まで

- 5 債権の回収の不能又は困難となった額

千円

中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による
認 定 申 請 書

令和 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏 名

私は、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による、大口倒産企業の債権者として認定されたいので、次のとおり相違ないことを認定願います。

1 理由 取引先企業等の倒産のため

2 取引先企業名

3 所在地

4 取引期間 年 月 日 ～ 年 月 日

5 債権回収の不能又は困難となった金額 千円

上記のとおり相違ないことを認定する。

令和 年 月 日

(認定者)

市町村長名

(印)

申 立 書

令和 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名



山梨県商工業振興資金（経済変動対策融資）の経営安定化特別関係を受けたいので、次のとおり
申し立てます。

売上高等（1または2のいずれか該当するものについて記入）

1 最近3ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ20%以上減少している場合。

（イ）最近3ヶ月間の売上高等 減少率 %（実績）

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込時点における最近3ヶ月の月平均売上高等 円
B: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の月平均売上高等 円

2 最近1ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ20%以上減少しており、かつ、その後の
2ヶ月間を含む3ヶ月間の受注量又は売上高が前年同期と比べ20%以上減少することが見込ま
れる場合。

（イ）最近1ヶ月間の売上高等 減少率 %（実績）

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C: 申込時点における最近1ヶ月の月平均売上高等 円
D: Cの期間に対応する前年の1ヶ月間の月平均売上高等 円

（ロ）（イ）の期間も含めた今後3ヶ月間の売上高等 減少率 %（実績）

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$$

E: Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 円
F: Eの期間に対応する前年の2ヶ月間の売上高等 円

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による			
認	定	申	請書
令和 年 月 日			
市町村長	殿		
(申請者)			
所在地			
商号・			
氏 名			
私は、() が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。			
記			
1	金融機関からの総借入金残高のうち、() からの借入金残高の占める割合 合 _____ % (A/B)		
A	年	月	日の () からの借入金残高 _____ 円
B	年	月	日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
2	() からの借入金残高の減少率 _____ % ((D-C) /D×100)		
C	年	月	日の () からの借入金残高 _____ 円
D	年	月	日 (Cの前年同期) の () からの借入金残高 _____ 円
3	金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % ((D-C) /D×100)		
E	年	月	日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
F	年	月	日 (Eの前年同期) の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

上記のとおり相違ないことを認定する。

令和 年 月 日

(認定者)
市町村長名 (印)

(注) 1 () には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

2 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び () からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定による 認 定 申 請 書 令和 年 月 日			
市町村長		殿	
(申請者) 所在地 氏 名 _____ 印 _____			
私は、下記のとおり、(*1) が (*2) に、当社の対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。			
記			
1 (*1) が株式会社整理回収機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添1のとおり。			
2 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添2のとおり。 % (A/B) A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 B 年 月 日 (Aの前年同期) の金融機関からの総借入金残高 _____ 円 _____ 円			
3 当社の事業計画書（事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取り組み、債務の返済計画等を規定した経営計画書）は別添3のとおり。			
4 当社が、株式会社整理回収機構から、同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添4のとおり。			
上記のとおり相違ないことを認定する。 令和 年 月 日 (認定者) 市町村長名 (印)			

- (注) 1 (*1) には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入し、(*2) には、株式会社整理回収機構又は株式会社地域経済活性化支援機構のどちらかを記入すること。
- 2 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、該当金融機関から受け取った債権譲渡通知書を添付すること。
- 3 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び該当金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。
- 4 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画（様式任意）を作成し、添付すること。
- 5 ① 株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料として、該当金融機関による貸付債権の譲渡時の借入に係る約定書及び当該借入に係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。
- ② 株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

申 立 書

令和 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名

印

山梨県商工業振興資金（経済変動対策融資）の経営環境変動対策関係を受けたいので、次のとおり申し立てます。

○受注高や売上高等が次の要件に該当すること。（1または2のいずれか該当するものについて記入）

1 最近3ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ5%以上減少していること。

C：最近3ヶ月の受注高、売上高（ 年 月～ 年 月） 円

D：前年同期の受注高、売上高（ 年 月～ 年 月） 円

減少率 $((D-C)/D) \times 100$ %

2 原油や原材料の等の価格の上昇により、最近3ヶ月の売上高に占める「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の割合（以下「原価率等」という。）が前年同期に比べ増加していること

原価率等の上昇 $(A/B > a/b)$

A：申込時点における最近3か月間の売上原価若しくは販売費及び一般管理費 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の売上原価若しくは販売費及び一般管理費 円

B：申込時点における最近3か月間の売上高 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円

$(A/B) \times 100 =$ % $(a/b) \times 100 =$ %

※ 売上高等の記載に照合する得意先元帳の写し、試算表、担当税理士の証明書などの売上高及び売上原価等が確認できる書類、及び原油価格高騰の影響を受けている主な仕入製品などの原価の上昇が確認できる書類（請求書など）を添付すること。

証 明 書

建 築 主

建 築 場 所

主 要 用 途

構 造

上記の建物・施設は建築基準法の耐震基準にもとづいて、設計したものに
相違ありません。

令和 年 月 日

設 計 責 任 者

住 所

氏 名

(印)

福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書

令和 年 月 日

市町村長 殿

住 所

商号又は氏名 (印)

山梨県商工業振興資金（福祉のまちづくり推進融資）を受けたいので、次のとおり事業計画書を提出します。

1 申込者の状況

所 在 地		
業 種		取扱品目
資 本 金		
従 業 員 数	常時 人、	臨時 人

2 事業計画（全体計画）

3 事業計画（福祉的配慮部分）

4 資金計画

所 要 資 金 の 内 容				資 金 計 画	
全 体 計 画		福祉的配慮部分		項 目	金 額
項 目	金 額	項 目	金 額	自己資金	
				県制度融資	
				金融機関借入金	
				そ の 他	
合 計		合 計		合 計	

※ 資金計画の県制度融資の額が、福祉的配慮部分の所要資金の計画額を超えないこと

5 本事業の必要性、期待される効果

事 業 確 認 書

本事業計画は、福祉的な配慮をするための施設、設備の整備であると認めます。

令和 年 月 日

市町村長

新分野進出支援融資申込に係る事業計画書

令和 年 月 日

1 事業再編前の事業の概要

企業名				代表者名			
所在地							
業種					※細分類		
資本金	千円	従業員		人			
過去2期の決算状況							
	直近 (年 月 日) ~ 年 月 日			前期 (年 月 日) ~ 年 月 日			
売 上 高							
経 営 損 益							
現在の事業の状況							
事業再編の内容	1 事業転換 2 品種転換 3 経営多角化 4 事業継承・営業譲渡等						
事業再編により不要となる主な施設・設備							
設 備 名	取得価格	帳簿価格	設 備 名	取得価格	帳簿価格		
帳簿価格は、直近の決算時における金額を記入							

※A4版の両面とする。

※ 日本標準産業分類の再分類の番号を記入

2 事業再編後の事業の概要

企業名				代表者名			
所在地							
業種						※細分類	
資本金	千円	従業員		人			

事業再編に伴う事業計画

①事業所有土地 取得済み（自己所有、賃貸、その他） 未取得

②事業用建物 取得済み（自己所有、賃貸、その他） 未取得

③従業員 再編前の従業員の雇用 新たに雇用（確保済み 未済）
その他（ ）

④従業員の職業訓練
の必要性等

⑤開業予定年月日 年 月 日

具体的な資金使途

①設備資金

②運転資金

事業再編後の経営見込 単位：千円

	再編後 1 年目	再編後 2 年目	再編後 3 年目
売 上 高			
経常損益			

今後の売上高、経常損益の見込を記入

今後の事業の見通し

※A 4 版の両面とする。

※ 日本標準産業分類の再分類の番号を記入

山梨県知事 殿

住所

商号又は氏名

印

1 企業の概要(現在の状況)

企業名(商号)		代表者名				
本店所在地						
資本金	千円	従業員数	人	決算期	月	
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					

☐親族等(続柄) ☐従業員 ☐その他(間柄)

事業承継の理由		
事業承継のスケジュール	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	

3 資金計画

調達の内訳	当該借入金		千円	支出の内訳	計画策定費用		千円
	その他の借入金 計		千円		不動産購入費		千円
	内訳		千円		機械器具備品購入費		千円
			千円		その他の費用 計		千円
			千円		内訳		千円
	自己資金		千円				千円
	その他()		千円				千円
	合 計		千円		合 計		千円

4 今回借入申込に係る資金使途

運転資金	
設備資金	

5 事業承継後の収支計画

(単位:千円)

	年 月期 (事業承継した期)	年 月期 (1年後)	年 月期 (2年後)	年 月期 (3年後)
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販管費				
人件費				
減価償却費				
その他				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				

※事業承継後から3年間を記載することとし、承継後の場合は実績を記載すること。

各項目について、必要に応じて別紙を添付しても可。

山梨県知事 殿

住所

商号又は氏名

印

1 事業を承継する企業の概要

企業名(商号)		代表者名				
本店所在地						
資本金	千円	従業員数	人	決算期	月	
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					

企業名(商号)			代表者名			
本店所在地						
資本金	千円		従業員数	人	決算期	月
事業内容	業種名					
	製品(商品)名					
	年間売上高					
承継する企業との関係						
承継する理由 (承継より得られる事業上の効果等を記載)						

3 事業承継の計画(承継後の場合は経過を記入)

事業承継のスケジュール	年	月	
	年	月	
	年	月	
	年	月	
	年	月	

3 資金計画

調達の内訳	当該借入金		千円	支出の内訳	計画策定費用		千円
	その他の借入金 計		千円		不動産購入費		千円
	内訳		千円		機械器具備品購入費		千円
			千円		その他の費用 計		千円
			千円		内訳		千円
	自己資金		千円				千円
	その他)		千円				千円
	合 計		千円		合 計		千円

4 今回借入申込に係る資金使途

運転資金	
設備資金	

5 事業承継後の収支計画

(単位:千円)

	年 月期 (事業承継した期)	年 月期 (1年後)	年 月期 (2年後)	年 月期 (3年後)
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販管費				
人件費				
減価償却費				
その他				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				

※事業承継後から3年間で記載することとし、承継後の場合は実績を記載すること。

各項目について、必要に応じて別紙を添付しても可。

事業承継計画証明書

事業を承継する者

企業名(商号)

代表者名

本店所在地

上記の者が計画する事業承継計画は、別紙「事業承継支援融資に係る事業承継計画書」のとおりであり、相違ありません。

引き続き、この事業承継計画の実行のため、上記の者を支援します。

令和 年 月 日

事業承継支援者

住 所

氏 名

印

令和 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

申込入

借換融資申込に係る事業計画書

1 県制度融資借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況						
融資名	金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
		年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計				(A) 千円	(C) 千円	
②増額借入希望額(ある場合)			(B) 千円	(D) 千円	回返済	
③借入申込額(①と②の合計)			(A+B) 千円	(E) 千円	年 月 日	

2 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合(同額借換)【①のみ】	
(C)－(E)＝	千円(F) (＝毎月の返済負担軽減効果)
(F)×12＝	千円(G) (＝年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合【①＋②の合計】	
(C)＋(D)＝	千円(H) (＝新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H)－(E)＝	千円(I) (＝毎月の返済負担軽減効果)
(I)×12＝	千円(J) (＝年間の返済負担軽減効果)

3 今後計画的に取り組む事項(次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載してください)

1. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他

4 経営の実績及び見込み

単位:千円

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績 年 月期					
今年度見込み 年 月期					
翌年度見込み 年 月期					

令和 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

借受人 住 所
氏 名



既 往 融 資 状 況 報 告 書

平成・令和 年 月 日に貸付を受けた借換融資に係る既往融資の償還状況について、
別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

1 借換融資の借受額

() 千円

2 既往融資償還状況

- | | | |
|---|-------------|----|
| ① | 融資(取扱金融機関名: |) |
| | (償還金額: | 円) |
| ② | 融資(取扱金融機関名: |) |
| | (償還金額: | 円) |
| ③ | 融資(取扱金融機関名: |) |
| | (償還金額: | 円) |
| ④ | 融資(取扱金融機関名: |) |
| | (償還金額: | 円) |